

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,715,766	3,726,478	7,383,739
経常利益(千円)	125,161	102,546	216,587
四半期(当期)純利益(千円)	70,845	37,809	76,056
四半期包括利益又は包括利益(千円)	55,983	16,169	92,731
純資産額(千円)	3,353,637	3,350,318	3,362,176
総資産額(千円)	6,570,080	6,467,721	6,634,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.85	4.72	9.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	51.8	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	145,723	177,799	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	153,895	20,192	250,393
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	87,429	136,730	124,689
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,635,887	1,374,281	1,354,397

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.19	3.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務問題、円高の長期化、原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況のまま推移してまいりました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売強化推進と新規顧客の開拓に全力を尽くして、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の向上とコスト削減に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、新技術の開発と研究成果の実用化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,726百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

また、損益面におきましては、営業利益は86百万円（前年同四半期比13.7%減）、経常利益は102百万円（前年同四半期比18.1%減）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工事施工

積極的な提案型営業と徹底したコスト削減、品質管理により受注拡大に努めました結果、連続鑄造ロール工事、ダイカスト関連工事、現地加工工事、プラズマ粉体肉盛工事等の受注は増加しましたが、トッププレート工事の大型案件及び鉄鋼関連保全工事の受注が減少した結果、売上高は2,635百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は218百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客等への販売強化に努めました結果、製品においては当社の主力であるフラックス入りワイヤの売上高は271百万円（前年同四半期比10.5%減）、商品のアーク溶接棒、T I G、M I G等の溶接材料の売上高は466百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、溶接材料の合計売上高は738百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は131百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

その他

アルミダイカストマシーン用部品の販売、環境関連装置の受注が増加した結果、売上高は352百万円（前年同四半期比54.8%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比347.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、1,374百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益98百万円に減価償却費の計上79百万円、退職給付引当金の増加18百万円、売上債権の減少125百万円などの資金増加要因があったものの、賞与引当金の減少19百万円、法人税等の支払額105百万円などがあり、177百万円の収入（前年同四半期は145百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入13百万円などの資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出29百万円などがあり、20百万円の支出（前年同四半期は153百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払による支出28百万円などの資金減少要因があり、136百万円の支出（前年同四半期は87百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日		8,010,000		484,812		394,812

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	755	9.42
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
大野 昌克	兵庫県伊丹市	190	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	170	2.12
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	-	2,303	28.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,005,000	8,005	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,005	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義株式が2,093株あり、当該株式のうち93株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,397	1,374,281
受取手形及び売掛金	2,467,566	2,341,737
商品及び製品	566,799	562,836
半成工事	317,363	319,436
原材料及び貯蔵品	83,916	87,968
その他	176,306	168,598
貸倒引当金	163	157
流動資産合計	4,966,185	4,854,702
固定資産		
有形固定資産	1,411,879	1,353,772
無形固定資産	35,799	34,639
投資その他の資産	220,183	224,606
固定資産合計	1,667,862	1,613,018
資産合計	6,634,048	6,467,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,840	1,587,479
短期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	110,777	60,156
賞与引当金	123,618	104,472
工事損失引当金	10,398	6,254
その他	207,193	201,701
流動負債合計	2,432,826	2,260,063
固定負債		
退職給付引当金	400,032	418,326
その他	439,012	439,012
固定負債合計	839,045	857,339
負債合計	3,271,871	3,117,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,469,312	2,479,093
自己株式	379	379
株主資本合計	3,348,557	3,358,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	6,493
為替換算調整勘定	18,608	1,526
その他の包括利益累計額合計	13,619	8,020
純資産合計	3,362,176	3,350,318
負債純資産合計	6,634,048	6,467,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,715,766	3,726,478
売上原価	2,808,478	2,803,459
売上総利益	907,288	923,019
販売費及び一般管理費	807,374	836,781
営業利益	99,913	86,237
営業外収益		
受取利息	806	665
受取配当金	1,307	1,299
雇用安定助成金	12,488	7,259
駐車場収入	1,459	1,501
その他	13,056	8,074
営業外収益合計	29,118	18,800
営業外費用		
支払利息	3,359	1,977
駐車場収入原価	512	513
営業外費用合計	3,871	2,491
経常利益	125,161	102,546
特別利益		
固定資産売却益	-	209
特別利益合計	-	209
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	357	144
投資有価証券評価損	-	4,102
特別損失合計	364	4,246
税金等調整前四半期純利益	124,796	98,510
法人税、住民税及び事業税	71,704	55,516
法人税等調整額	17,753	5,184
法人税等合計	53,950	60,700
少数株主損益調整前四半期純利益	70,845	37,809
四半期純利益	70,845	37,809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,845	37,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,790	1,504
為替換算調整勘定	12,071	20,135
その他の包括利益合計	14,862	21,639
四半期包括利益	55,983	16,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,983	16,169
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,796	98,510
減価償却費	90,628	79,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,226	6
賞与引当金の増減額(は減少)	12,556	19,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,673	18,294
受取利息及び受取配当金	2,114	1,964
支払利息	3,359	1,977
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,102
売上債権の増減額(は増加)	73,950	125,569
たな卸資産の増減額(は増加)	71,074	2,133
仕入債務の増減額(は減少)	56,528	292
未払金の増減額(は減少)	17,094	3,132
その他	49,919	18,701
小計	220,310	283,566
利息及び配当金の受取額	2,032	1,908
利息の支払額	3,347	1,960
法人税等の支払額	72,784	105,618
長期預り金の返還による支払額	488	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,723	177,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	143,309	29,584
有形固定資産の売却による収入	110	13,567
無形固定資産の取得による支出	-	3,498
投資有価証券の取得による支出	1,853	1,876
敷金の差入による支出	8,892	-
その他	50	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,895	20,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	100,000
リース債務の返済による支出	9,225	8,702
配当金の支払額	28,034	28,027
その他	169	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,429	136,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,462	19,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,349	1,354,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,887	1,374,281

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除き、建物附属設備を含む)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び手当	278,535千円	268,368千円
賞与引当金繰入額	49,903	51,562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,635,887千円	1,374,281千円
現金及び現金同等物	1,635,887	1,374,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,034	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	28,031	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,672,587	815,192	3,487,780	227,985	3,715,766	-	3,715,766
セグメント間の振替高	-	156,113	156,113	29,099	185,213	185,213	-
計	2,672,587	971,306	3,643,894	257,085	3,900,979	185,213	3,715,766
セグメント利益	243,785	128,613	372,398	5,723	378,121	278,208	99,913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 278,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,635,482	738,085	3,373,567	352,910	3,726,478	-	3,726,478
セグメント間の振替高	-	151,131	151,131	32,572	183,704	183,704	-
計	2,635,482	889,217	3,524,699	385,483	3,910,183	183,704	3,726,478
セグメント利益	218,569	131,853	350,423	25,587	376,010	289,772	86,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 289,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円85銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,845	37,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,845	37,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,009	8,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,027千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

特殊電極株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。